

CDP2014 投資家の視点



～QUICKのCDP情報サービス～

株式会社QUICK
取締役ESG研究所長 広瀬 悦哉氏



株式会社QUICK 取締役ESG研究所長 広瀬 悦哉氏

1971年創業以来、株価ニュース、企業情報等の金融マーケット情報を投資家の皆様をはじめ日本のほぼ全ての金融機関の方々へ長年に亘り提供して参りましたが、CDPの報告会で初めてお話しする機会を頂いた事に感謝すると同時に、これは重要な意義を持つと実感しております。金融情報、マーケット情報に於いて非財務情報フューチャー・ファインシヤル・インフォメーションが如何に重要性を増してきたかと言う事です。これについて、その背景且つどのように活用されているか、

長期投資という特に海外の機関投資家の事例を交えてご紹介致します。

QUICK SCDP 情報サービス

この10年、投資の世界にどのような変化が起きて来たでしょう。1つ目は隠れたリスクです。エンロン、リーマンショック、ユーロ危機など金融危機以降、財務情報だけで企業の価値をみることや隠れたリスクを発見することの限界を感じて来ていることです。2つ目はサステナビリティ、つまり長期的な視野に立って持続可能な企業に投資をするといった視点を持った投資家が増えて来ていると言う事です。経済活動に於いて、目先の利益を優先したことによって多くの物を壊したり、特に環境や自然ですが、それに世界の投資家は気づき、何とかしなければいけないと言う変化だと思えます。国連ではグローバルコンパクトあるいは環境プログラムで金融危機以前からこうした問題は議論されて来た中で作り上げて来られたのがCDPであり、PRI（責任投資原則）であろうと理解しています。正に投資判断のパラダイム変化が起きていると言えます。

日本国内における投資の世界でもスチュワードシップ・コードが導入され、GPIFを始めとする160に及ぶ機関が受け入れを表明していますが、このスチュワードシップ・コードの重要なポイントは投資先企業とのエンゲージメントつまり建設的な目的を持った対話が重要であると言うところです。原則として、ガバナンス、企業戦略、業績、資本構造に加えて社会、環境問題に関連するリスクの把握と言う要素が明記されています。従って、受け入れを表明した160の機関は何らかの形でESGを始めとする非財務情報を投資判断の要素に加えていかなければいけないと考えます。

PRIに署名する運用機関と運用資産残高の推移を示すグラフでは、4月時点での世界の署名機関数が1295機関、うち日本は31で、その運用資産残高はおよそ4860兆円に上ります。

PRIに署名している機関は、世界の有力な公的年金基金に全て署名していると言う重要な事実です。これはSRIやESGファンドという特殊なファンドの運用ではなく、全ての運用資産にESGを始めとする

CDPの環境情報フアクターを投資判断に組み込んでいかなければいけないと言う事を意味しています。

又、CDPの署名機関の推移について、署名投資家は2014年で767社、回答企業数4350社に上り、日本の対象企業は500社で回答率は47%と回答企業も増えていきます。注目すべきはCDPが投資家から企業への質問事項であり、CDPのフアクターが投資判断の重要な要素となっていることです。

日本企業における外国人持ち株比率の推移は、平成25年には約30%を越えています。日本は投資家の方々が株主総会やSIR説明会において、ESGやCDPの様が質問はないようです。

しかしながら世界の機関投資家の約40%を占める世界の年金基金を始めとする投資家は、そこに対する開示要求をしているのです。

世界の年金基金のような長期の安定資金を取り入れる意味においてもこの開示は非常に重要になってきます。そこで我々QUICKは非財務情報並びにESGの提供を始め、最初に世界の機関投資家が利用するグローバルな基準を持った評価情報に

取組み、更に、2014年QUICK KEIRIS ESGサービスを開始致しました。

重要なのは企業の開示情報、オープンソースを基にGRIのG4やCDPの統一された定義にNGOなどステークホルダーの要求を加えて独自のメソドロフィを体系化しました。投資の世界では体系化されたものと比較出来るスコアの様なものが非常に重要だと考えます。又過去データも重要で企業の改善度合いを見る上でも過去データによる推移分析も評価します。来年初頭にはCDPデータのサービスク独自のコンテンツも加え、企業向けのサービスクも開発中で、当社の財務・非財務を合わせたサービスクの全体のポインタは、財務情報、株価情報を合せて非財務情報を見ると言う事です。企業のオープンソース、開示されている情報からそれを元にスコア化し、ウエイティン

グとして行き、それが何故その評価に値するのと言うアナリストのレポートがセットで提供される事が重要で、これにCDPが加わります。

企業のリスクマネジメントはサプライチェーンに及び、そしてサプライチェーンデータの提供も当社の新

しい企業評価情報を来年早々に提供する企画を開発中です。

CDPの一次利用・二次利用

この様な中でCDPの情報はどのように利用されるのか、まずCDPのデータそのものの一次利用、財務情報と合せてグローバルな同業他社と比較・分析をし、その企業の取組みや改善度合いを見るための過去からの推移が非常に重要なポイントになるであろうと思われます。

加えて、CDPデータの本質的な意味についての解説のレポート、最新の動向、又どんな設問項目が加わって行くのかと言うニュースレターの利用も重要なポイントで、これも提供してゆきたいと思えます。CDPの二次利用では、ESGの評価の中のE要素は殆どCDPですが、とESGスコアのEを分析理解するためにCDPの情報はフアクターとして重要です。財務データと合わせて

た見方の2013年の事例ですが、売上高業種は車と車の部品メーカーのグリーン排出量で、スコープ1+スコープ2のGHG排出量のローデータと売上高を比較すると、売上高に対して排出量が少ない企業にトヨ

タ、ダイムラー、BMWがあります。

GMは客観的な財務データとCDPデータを組み合わせた分析の見方として重要で、分析に当たり各社はどのように取り組んでいるのか、開示レポートの提供も必要です。機関投資家のアナリストは定量データで評価しますが、アナリストはそこから深く企業を分析し、オリジナルの開示資料や一番大事な源のデータをきちんと見えています。

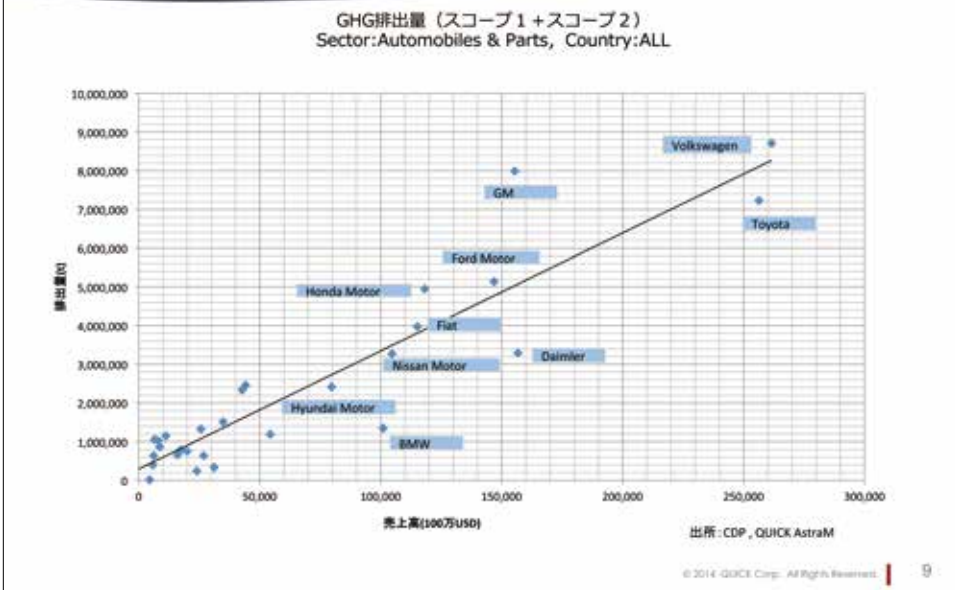
もちろん投資家のアナリストだけではなく、これが非財務情報と言う形で捉えられ、有価証券報告書にCSR報告書や統合報告書等CDPの企業回答者レポートなどが加わり、重要度が増してきています。

過去データによる推移分析

2010年からのCDPデータでは先程の車の業界のCPLEIパフォーマンススコア2014年はトヨタ、日産、ホンダの日本の企業はAで、日本の自動車産業はヨーロッパの企業と比較しても全く遜色はないと言う分析の事例です。

では、CDPデータの理解について何故これが世界的な問題になって来ているのか、本質的な問題に対す

4.1 投資家のためのCDPデータ提供：財務情報との融合



るきちんとした解説のレポートなどが非常に重要で、これを知る事は投資家にとって大事な事だと思えます。CDPと言うのは投資家の設問事項

ですが、投資家によってかなり認識のレベルの差があるため、ある程度まできちんと統一した認識が必要となります。何故その項目が問われる

のか、この質問詳細定義は何なのか、回答方法は何に基づいているのか等、大変重要な事です。企業は開示している事なので、投資家はしっかりと理解し評価をしていかなければいけないと思います。

又CDPは気候変動に加えて、水資源、フォレストなどの質問の審議項目を追加したり、セクター毎の取り組みを強化しており、このような最新の動向を伝えて行く必要があると思います。

ESGとCDPの重要性

EIRISの評価項目のE(環境)の環境マネジメント、環境情報開示、環境パフォーマンス、気候変動等、CDPの評価項目と同じものです。これらをきちんとEで評価する事をESGの評価機関が実施しており、世界の機関投資家が注視しています。

EIRISの評価メソッドロジーの5段階で、一番低いのは開示指標がない事、一件でも開示していれば限定的であっても評価があがるので、開示する事が、如何に重要かが事が読み取れます。

そのあと、普通・良好・先進的と進みますが、評価項目が先進的では、

環境に対して取り組む商品を持っているかが評価の対象となります。

最後に

CDPを始めとする非財務情報の重要性が投資の世界においても非常に重要になって来ており、ESGの様な非財務情報は正に企業戦略のリスクマネジメントそのものの情報であり、サプライチェーンを含む企業・事業継続のリスクを表し、そして透明性の重要度は投資家だけでなく、NPO法人、コンシューマーなどのステークホルダーからも注視されています。又、日本企業の達成レベルは環境に対する評価が高く安定していますが、逆に何故Sは低いのか、Gはどうなのかと言う事を企業は評価機関からのフィードバックを求めているのではないかと思います。

既に一部の企業には実施していますが、そのフィードバックを我々はやって行きたいと思っていますので是非お声掛け下さい。

フューチャリー・ファイナンシャル・インフォメーションの開示に積極的に取り組んで頂き、QUICKはその評価を世界に伝える役割を担う為に取り組んで参ります。